

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	9,777,223			10,125,441	実質収支比率			4.1	4.1																																																																																																																																															
市町村名	上市町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,503,630	9,804,681	経常収支比率	88.4	83.1	(92.2)	(87.9)																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	273,593	320,760	(※1)																																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,561	66,719	標準財政規模	6,224,306	6,189,209																																																																																																																																																			
						×	実質収支	258,032	254,041	財政力指数	0.47	0.46																																																																																																																																																			
人口	平成27年国調(人)	20,930	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	3,991	27,641	公債費負担比率	12.1	12.2																																																																																																																																																			
	平成22年国調(人)	21,965			過疎	×	積立金	1,123	1,145	健全化判断比率																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-4.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	20,334	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	20,061			460	578	指数表選定	○	実質単年度収支	5,114	28,786	実質公債費比率	15.7	15.6																																																																																																																																																	
	平31.01.01(人)	20,712	第2次		4.4	5.2			基準財政収入額	2,498,379	2,415,535	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	20,458			3,862	4,161			基準財政需要額	5,302,842	5,213,563																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.8			37.0	37.6			標準税収入額等	3,155,638	3,039,223																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.9	第3次		6,108	6,336			経常経費充当一般財源等	5,677,011	5,408,351																																																																																																																																																				
					58.6	57.2			歳入一般財源等	7,344,710	7,387,049																																																																																																																																																				
面積(km ²)	236.71							地方債現在高	8,305,626	8,599,038																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	88							うち公的資金	6,926,546	7,151,879																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	7,395							債務負担行為額(支出予定額)	274,842	431,257																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,305,626	8,599,038																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	8,220		一般職員	136	420,376	3,091	うち公的資金	6,926,546	7,151,879																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	7	20,489	2,927	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																				
	議会議長	1	3,600		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	1,279,663	1,278,540																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	減債基金	710,861	710,808																																																																																																																																																				
	議会議員	10	2,900		合計	137	423,669	3,092	その他特定目的基金	644,327	629,868																																																																																																																																																				
					ラスパイレシ指数				94.4																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>富山県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>株式会社上市まちづくり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>富山市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>墓地公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>地域開発事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中新川広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>富山地区広域圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(21)	株式会社上市まちづくり公社		(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	富山市町村総合事務組合(一般会計)				(3)	墓地公園事業特別会計					(10)	地域開発事業特別会計	(13)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)												(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)												(16)	中新川広域行政事務組合(一般会計)												(17)	中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)												(18)	中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)												(19)	中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)												(20)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(21)	株式会社上市まちづくり公社																																																																																																																																																				
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	富山市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																						
(3)	墓地公園事業特別会計					(10)	地域開発事業特別会計	(13)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(15)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																																																						
								(16)	中新川広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(17)	中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																						
								(18)	中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)																																																																																																																																																						
								(19)	中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)																																																																																																																																																						
								(20)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,778,615	28.4	2,778,615	45.1	普通税	2,776,345	99.9	144,834	
地方譲与税	118,162	1.2	118,162	1.9	法定普通税	2,776,345	99.9	144,834	
利子割交付金	2,739	0.0	2,739	0.0	市町村民税	1,287,935	46.4	59,596	
配当割交付金	12,397	0.1	12,397	0.2	個人均等割	36,725	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,843	0.1	6,843	0.1	所得割	942,178	33.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,302	1.9	8,671	
地方消費税交付金	367,553	3.8	367,553	6.0	法人税割	256,730	9.2	50,925	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,312,363	47.2	85,238	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,279,148	46.0	85,238	
自動車取得税交付金	16,662	0.2	16,662	0.3	軽自動車税	66,137	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109,910	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	4,882	0.0	4,882	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	27,325	0.3	27,325	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,374	0.1	11,374	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,394	0.0	2,394	0.0	目的税	2,270	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	468	0.0	468	0.0	法定目的税	2,270	0.1	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	13,089	0.1	13,089	0.2	入湯税	2,270	0.1	-	
地方交付税	3,342,366	34.2	2,799,793	45.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,799,793	28.6	2,799,793	45.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	542,573	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,677,544	68.3	6,134,971	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,506	0.0	1,506	0.0	合計	2,778,615	100.0	144,834	
分担金・負担金	120,417	1.2	-	-					
使用料	121,023	1.2	10,133	0.2					
手数料	9,898	0.1	-	-					
国庫支出金	919,154	9.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	656,470	6.7	-	-					
財産収入	6,893	0.1	5,512	0.1					
寄附金	24,931	0.3	-	-					
繰入金	27,558	0.3	-	-					
繰越金	320,760	3.3	-	-					
諸収入	262,194	2.7	3,403	0.1					
地方債	628,875	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	268,875	2.8	-	-					
歳入合計	9,777,223	100.0	6,155,525	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	合計	市町村民税
(%)	年				
		99.1	96.1	99.1	96.2
		99.3	97.1	99.4	97.1
		98.9	94.8	98.8	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,356,778	実質収支	28,795
下水道	724,085	再差引収支	6,094
病院	691,592	加入世帯数(世帯)	2,638
上水道	9,910	被保険者数(人)	3,949
介護サービス	1,598	被保険者	86
国民健康保険	158,723	1人当り	-
その他	770,870	保険税(料)収入額	86
		国庫支出金	-
		保険給付費	367

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,531	1.0	-	95,531	
総務費	865,786	9.1	11,638	754,914	
民生費	2,974,854	31.3	47,086	1,716,551	
衛生費	1,089,943	11.5	3,820	1,065,366	
労働費	40,754	0.4	-	17,705	
農林水産業費	446,873	4.7	136,263	268,217	
商工費	329,027	3.5	51,144	173,623	
土木費	1,487,517	15.7	529,292	1,035,946	
消防費	318,971	3.4	10,424	308,671	
教育費	872,983	9.2	117,866	747,413	
災害復旧費	9,961	0.1	-	1,693	
公債費	971,430	10.2	-	885,536	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,503,630	100.0	907,533	7,071,166	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,635,982	38.3	2,428,743	2,401,153	37.4
人件費	1,196,744	12.6	1,102,010	1,074,420	16.7
うち職員給	763,706	8.0	678,969	-	-
扶助費	1,467,808	15.4	441,197	441,197	6.9
公債費	971,430	10.2	885,536	885,536	13.8
元利償還金	971,421	10.2	885,527	885,527	13.8
内 うち元金	922,287	9.7	836,393	836,393	13.0
訳 うち利子	49,134	0.5	49,134	49,134	0.8
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	4,950,154	52.1	4,341,854	3,275,858	51.0
物件費	1,435,473	15.1	1,250,575	823,572	12.8
維持補修費	123,848	1.3	115,137	113,914	1.8
補助費等	1,761,129	18.5	1,650,729	1,350,025	21.0
うち一部事務組合負担金	383,226	4.0	383,226	347,135	5.4
繰出金	1,167,191	12.3	1,040,248	988,347	15.4
積立金	43,193	0.5	19,245	-	-
投資・出資金・貸付金	419,320	4.4	265,920	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	917,494	9.7	300,569	-	-
うち人件費	10,929	0.1	10,929	-	-
普通建設事業費	907,533	9.5	298,876	-	-
うち補助	347,457	3.7	25,505	-	-
うち単独	472,475	5.0	264,170	-	-
災害復旧事業費	9,961	0.1	1,693	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,503,630	100.0	7,071,166	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,334人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,061人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	236.71km ²	実質公債費比率	15.7%
歳入総額	9,777,223千円	将来負担比率	100.8%
歳出総額	9,503,630千円		
実質収支	258,032千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	6,224,306千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
地方債現在高	8,305,626千円		

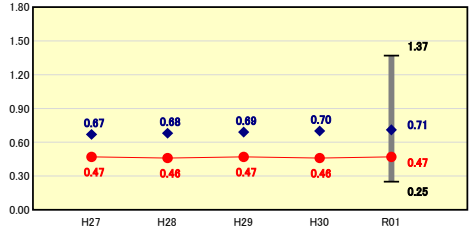


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 37/49 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

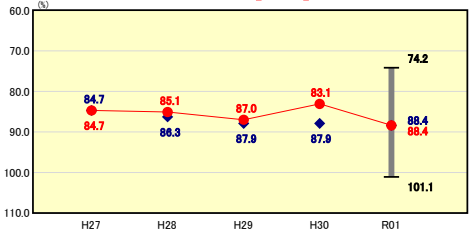


財政力指数の分析欄
 昨年度から0.01ポイント増加したものの、依然として類似団体平均を大きく下回る厳しい財政状況が続いている。単年度の財政力指数(0.471)についても、対前年度比0.008ポイントの増となり、3か年平均の数値においても増となっているが、厳しい状況には変わらない。引き続き、税の徴収強化を図る等歳入の確保に努め、一般財源の安定確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.4%]

類似団体内順位 21/49 全国平均 93.6 富山県平均 89.0

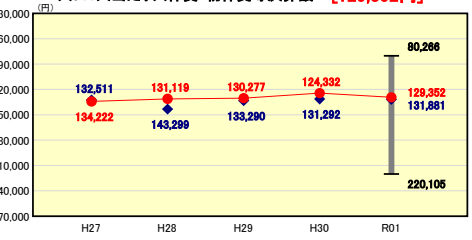


経常収支比率の分析欄
 歳出の病院事業補助金の増等から補助費等が増加し、分子の経常経費充当一般財源等が全体で増となった。歳入においては、臨時財政対策債が減少し、分母の経常一般財源等が全体で減となり、昨年度から5.3ポイント増加し、類似団体平均と同率となった。
 今後も、さらなる歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進、病院事業の経営改善等を図り、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,352円]

類似団体内順位 24/49 全国平均 135,880 富山県平均 117,316

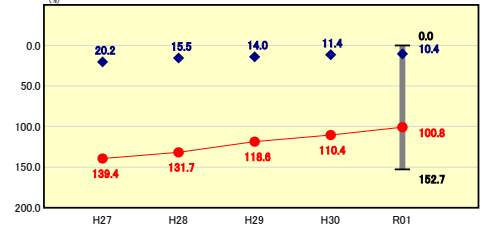


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、普通会計職員数が減となったが、物件費とともにやや増加となった。類似団体平均との比較においては、ややこれを下回っている。人口の減少が進んでいることも影響しており、今後は、民間活力の活用を図り効率的な行政運営に努めつつ地域の活性化を図り、人口の維持にも努める必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [100.8%]

類似団体内順位 45/49 全国平均 27.4 富山県平均 102.5

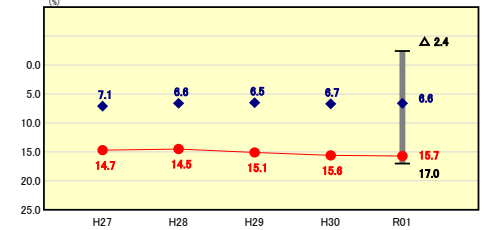


将来負担比率の分析欄
 比率算定の基礎となる将来負担額につき、元金償還に伴う一部の地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減、充当可能基金の増等により、将来負担比率は昨年度から9.6ポイントの減となったが、依然として下水道事業及び病院事業で多くの地方債残高を有しているほか、将来負担額から控除となる財政調整基金等、充当可能基金の積立額が他団体と比較して少額であることなど、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も起債の抑制を図るとともに、充当可能基金の増額に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 48/49 全国平均 5.8 富山県平均 10.3

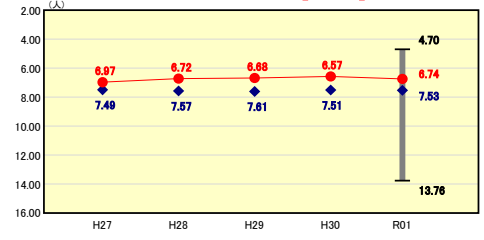


実質公債費比率の分析欄
 3か年平均で、昨年度から0.1ポイントの増となった。起債許可の基準となる18%を下回ってはいるものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。単年度では、普通会計はほぼ横ばいであるが、公営企業会計では下水道使用料の見直し等によりやや減、債務負担行為の減等により、0.6ポイント減少している。今後も、起債の抑制を図るなど着実な比率の減少に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.74人]

類似団体内順位 12/49 全国平均 8.03 富山県平均 7.43

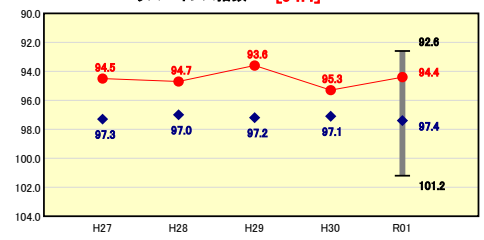


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 普通会計の職員数は、類似団体平均との比較では、平成27年度以降、類似団体区分が変更となったことに伴い、継続してこれを下回っている。今後も民間活力の活用等方策を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.4]

類似団体内順位 7/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、類似団体平均との比較において、引き続きこれを下回っている。今後は、給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

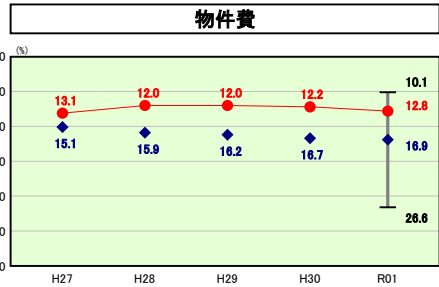
富山県上市町

経常収支比率の分析

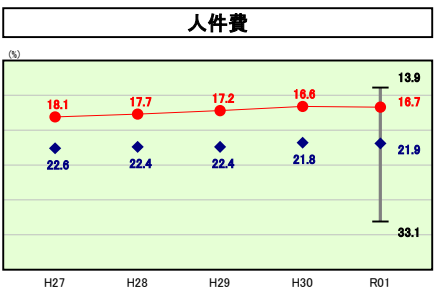
人口	20,334	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,061	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km ²	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	9,777,223	千円	将来負担比率	100.8	%
歳出総額	9,503,630	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	258,032	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	6,224,306	千円			
地方債現在高	8,305,626	千円			



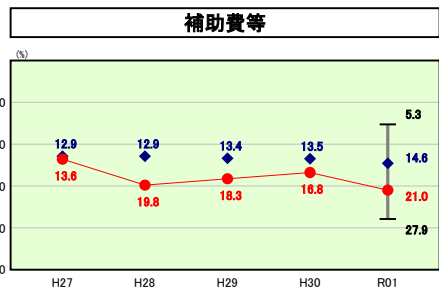
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



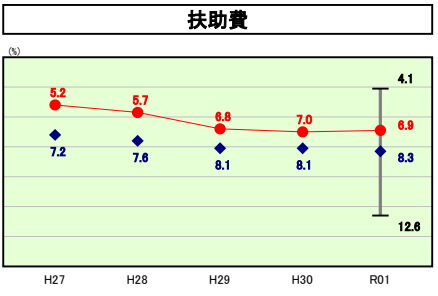
物件費の分析欄
 学校給食調理業務委託料の増等に伴い、昨年度から0.6ポイント増となったが、類似団体平均との比較においては、4.1ポイント下回っている。今後も、施設の維持管理委託料や需用費・役務費等経常的な物件費の見直しを進めていく。



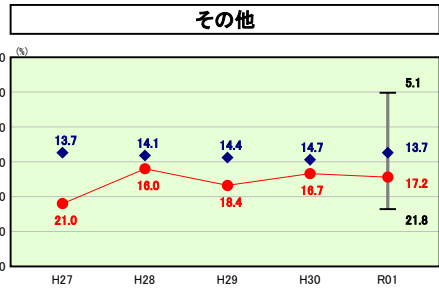
人件費の分析欄
 昨年度から0.1ポイント増となったが、類似団体平均との比較では下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



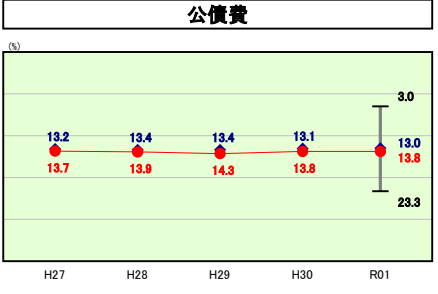
補助費等の分析欄
 類似団体平均との比較において上回っているのは、平成28年度における中新川広域行政事務組合下水道事業の地方公営企業法適用等によるものである。また、令和元年度は病院事業への補助金が増となったことが影響し、4.2ポイント上昇した。病院事業の経営改善に努めるとともに、町単補助分について有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。



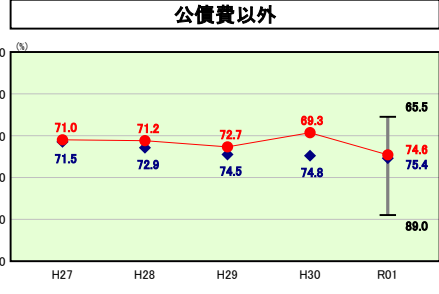
扶助費の分析欄
 私立保育所委託料や児童手当が減となったが、障害者自立支援給付事業費の増等に伴い、昨年度から0.1ポイント減となった。類似団体平均との比較では、若干低い数値を示しているが、補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



その他の分析欄
 令和元年度は、引き続き暖冬等に伴い除雪経費が低水準だったものの、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増等の繰出金の増等、昨年度から0.5ポイントの増となり、依然として類似団体平均を上回っている。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努めつつ、繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで見直し等による抑制に努めていく。



公債費の分析欄
 平成13年度の償還ピーク時以降は減少傾向にあるが、類似団体平均を若干上回っている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度においても、地域総合整備事業債の繰上償還を行うなど、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。近年は、ほぼ横ばいの状態が続いている。今後も、起債発行を抑制するなど公債費の適正化に努めていく。



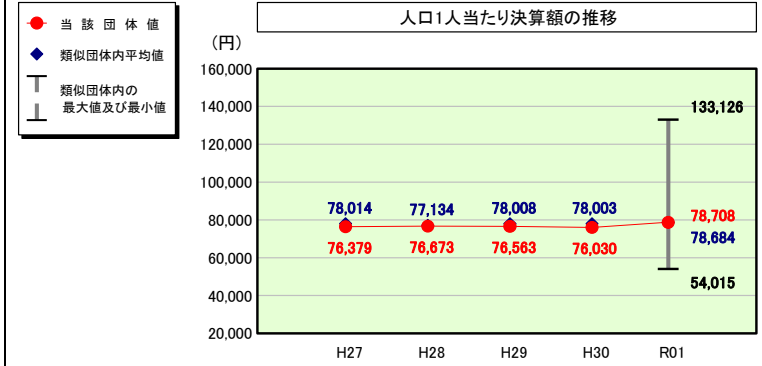
公債費以外の分析欄
 昨年度から5.3ポイントの増となったが、類似団体平均との比較では0.8ポイント下回った。補助費等、繰出金、物件費が増加したことが要因。病院事業の経営改善に努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

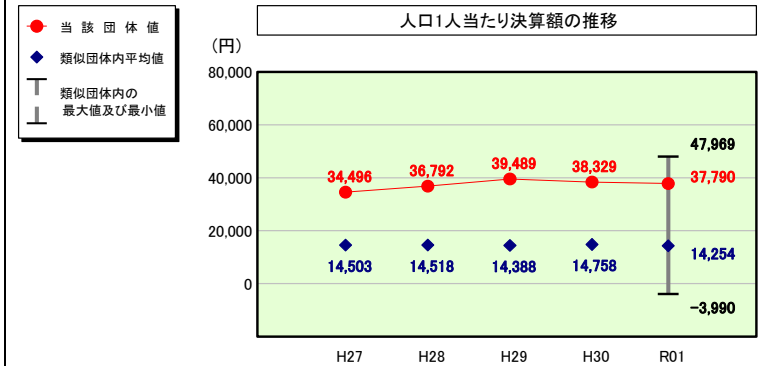
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,196,744	58,854	62,963	▲ 6.5
賃金 (物件費)	209,486	10,302	6,807	51.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	234,492	11,532	9,161	25.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	469	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	85,550	4,207	2,905	44.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,929	537	1,486	▲ 63.9
▲退職金	▲ 136,744	▲ 6,725	▲ 5,107	31.7
合計	1,600,457	78,708	78,684	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.74	7.53	▲ 0.79
ラスパイレス指数	94.4	97.4	▲ 3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

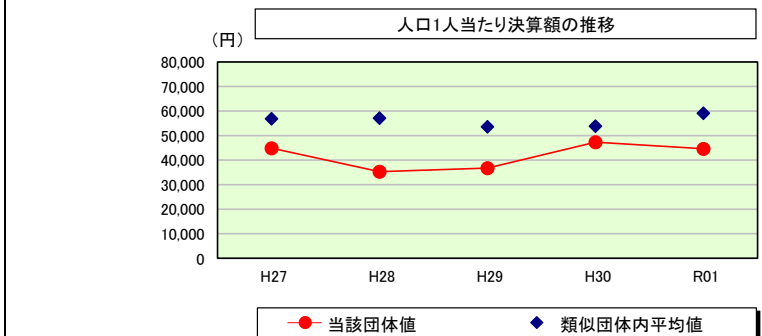


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	975,138	47,956	34,297	39.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	495,691	24,377	14,866	64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	532,559	26,191	2,278	1,049.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,603	620	453	36.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 89,612	▲ 4,407	▲ 3,000	46.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,157,967	▲ 56,947	▲ 34,641	64.4
合計	768,412	37,790	14,254	165.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	965,953	44,880	▲ 7.8	56,894	6.8	▲ 14.6
うち単独分	380,624	17,685	▲ 26.0	32,548	12.6	▲ 38.6
H28	750,830	35,292	▲ 21.4	57,122	0.4	▲ 21.8
うち単独分	445,751	20,952	18.5	36,191	11.2	7.3
H29	770,968	36,788	4.2	53,655	▲ 6.1	10.3
うち単独分	483,142	23,054	10.0	32,719	▲ 9.6	19.6
H30	979,842	47,308	28.6	53,869	0.4	28.2
うち単独分	379,812	18,338	▲ 20.5	35,046	7.1	▲ 27.6
R01	907,533	44,631	▲ 5.7	59,119	9.7	▲ 15.4
うち単独分	472,475	23,236	26.7	29,900	▲ 14.7	41.4
過去5年間平均	875,025	41,780	▲ 0.4	56,132	2.2	▲ 2.6
うち単独分	432,361	20,653	1.7	33,281	1.3	0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

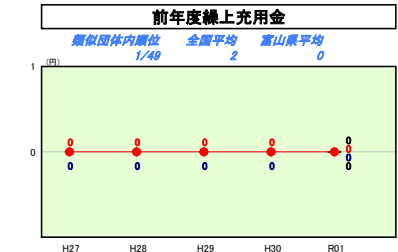
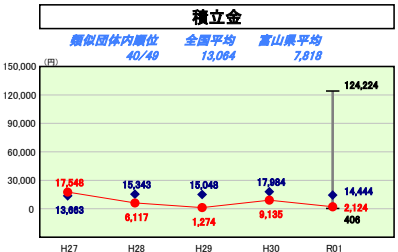
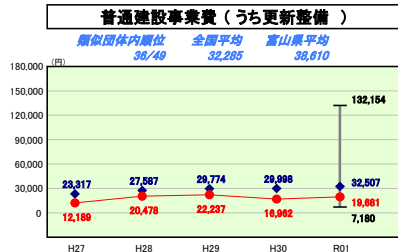
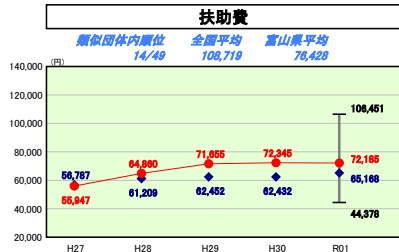
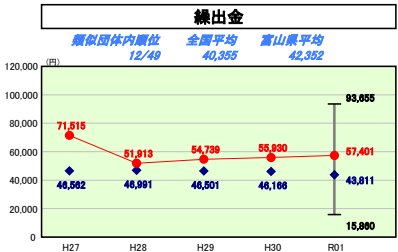
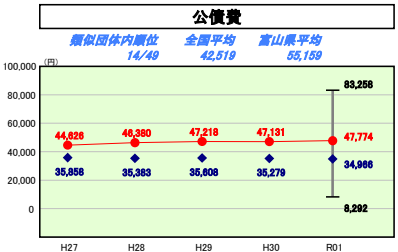
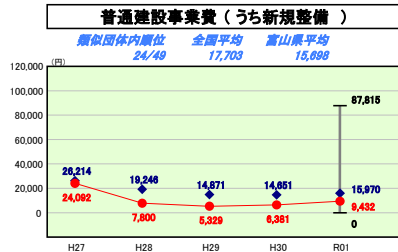
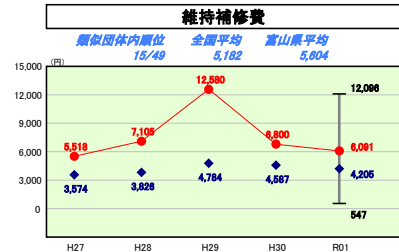
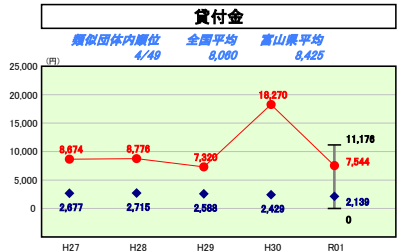
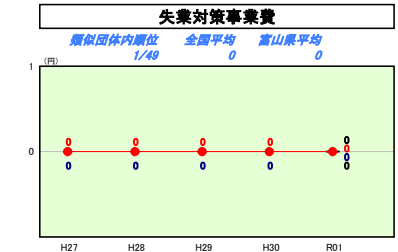
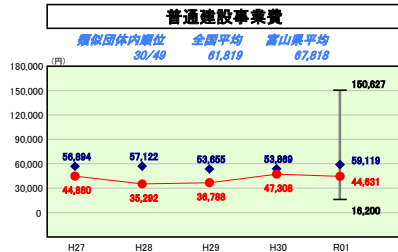
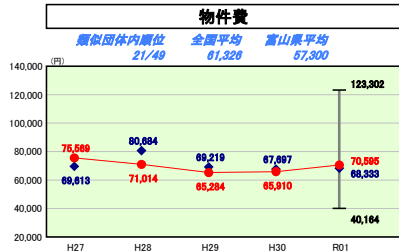
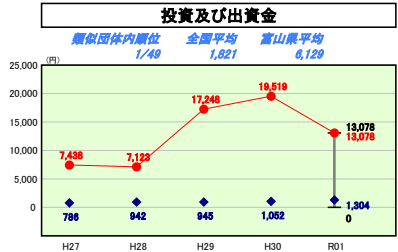
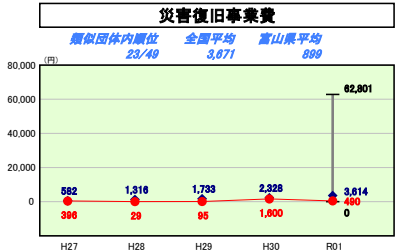
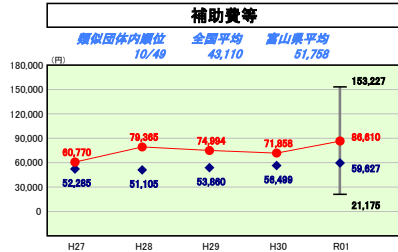
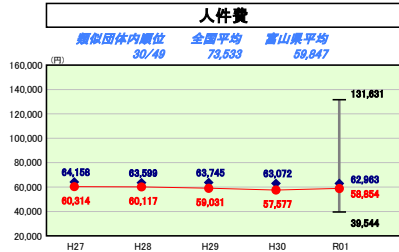
令和元年度

富山県上市町

人口	20,334人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,061人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	236.71k㎡	実収公債費比率	15.7	%
歳入総額	9,777,223千円	将来負担比率	100.8	%
歳出総額	9,503,630千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実収収支	258,032千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	6,224,306千円			
地方債現在高	8,305,626千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは補助費等(住民一人当たり86,610円)で、昨年度から14,752円の大幅増となった。病院事業への補助金の増が主な要因であり、一部事務組合等への負担金についても依然として多額であるなど、類似団体平均との比較でも大きく上回っている。病院事業の経営改善を図るとともに、町単補助事業についても有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。
 次に、大きな割合を占めるのは扶助費(住民一人当たり72,185円)で、平成25年度以降増加が続いていたが昨年度とほぼ同水準であった。しかしながら、類似団体平均との比較においては依然としてこれを上回っている。補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。
 このほか、人件費(住民一人当たり58,854円)、物件費(住民一人当たり70,595円)が大きな割合を占めている。人件費については適正な人事管理及び給与の運用に努め、物件費についてはやや増となったことから、施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

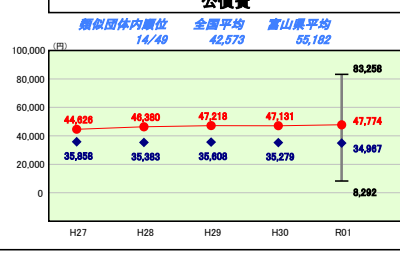
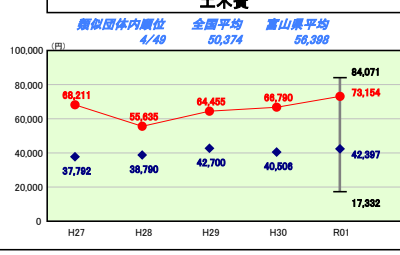
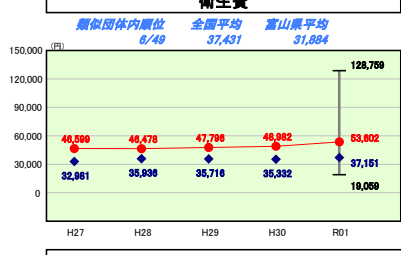
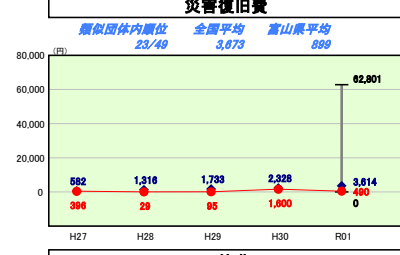
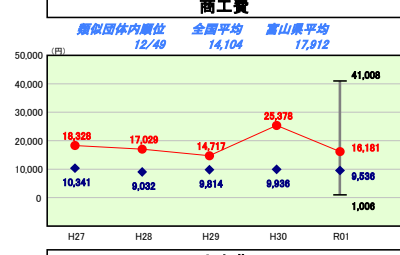
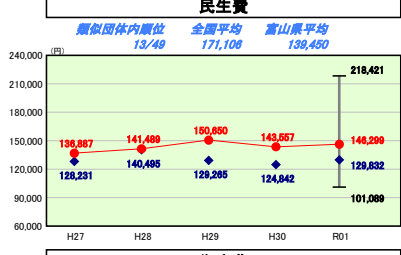
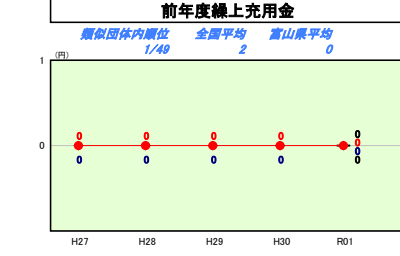
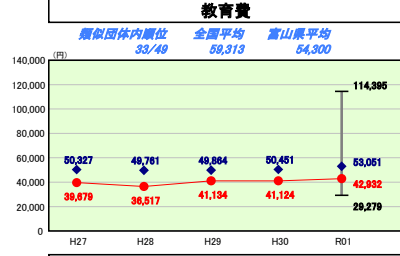
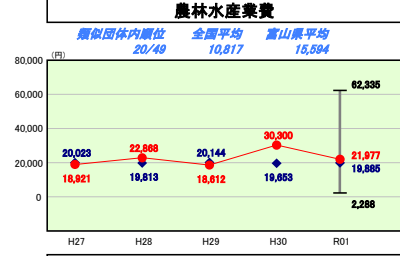
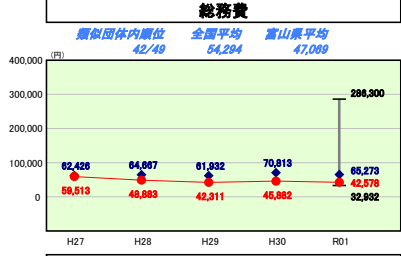
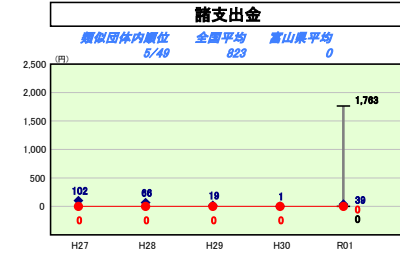
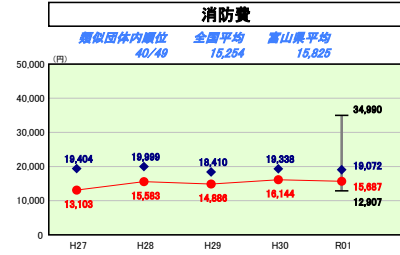
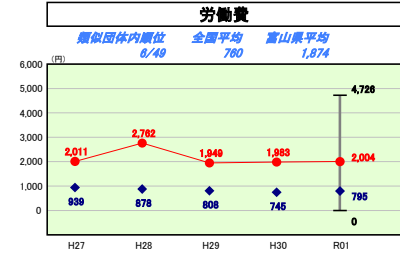
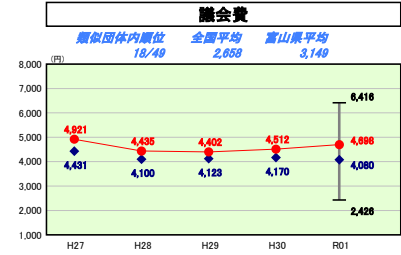
令和元年度

高山県上市町

人口	20,334人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	20,061人(R2.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	236.71km ²	実収公債費比率	15.7%
歳入総額	9,777,223千円	得未負担比率	100.8%
歳出総額	9,503,630千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実収収支	258,032千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	6,224,306千円		
地方債現在高	8,305,626千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

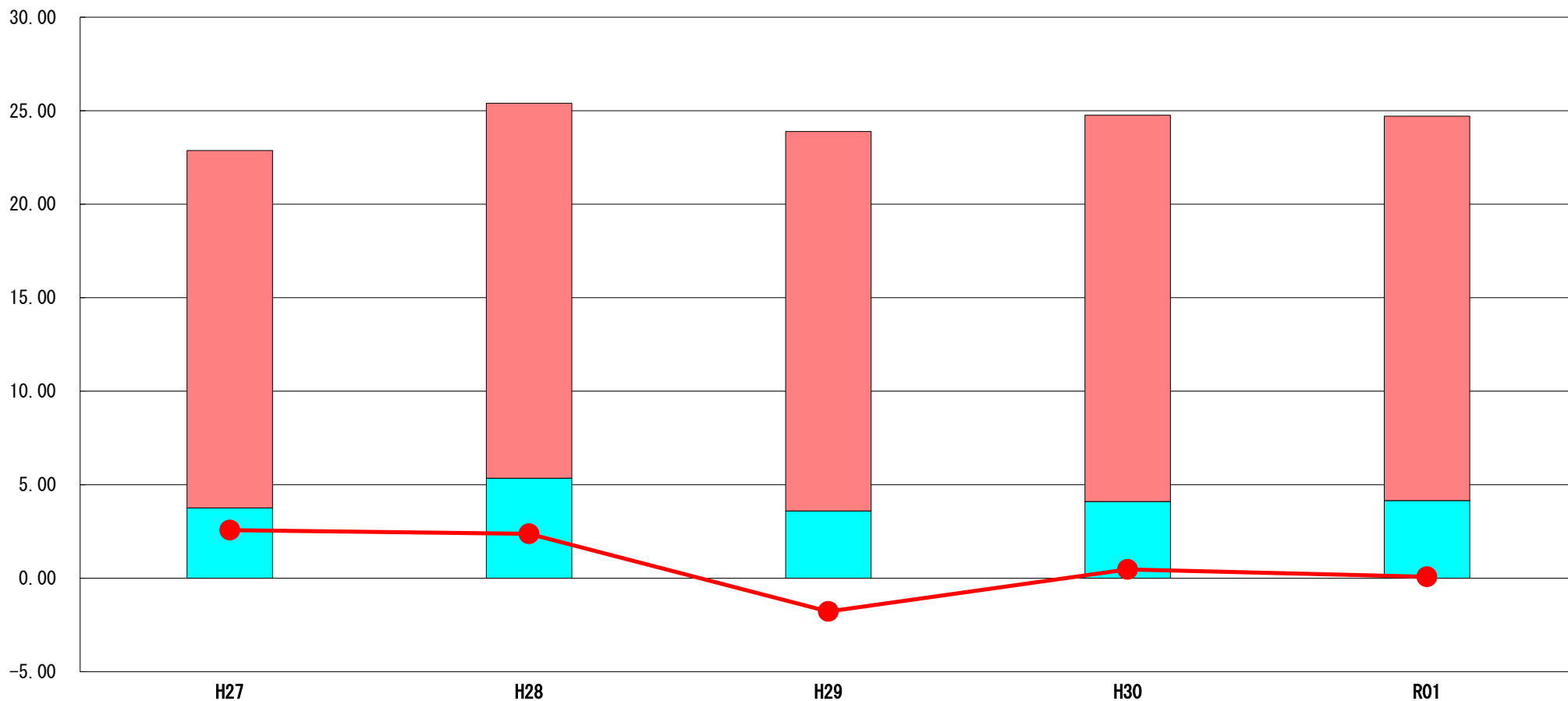
住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費（住民一人当たり146,299円）となった。昨年度と同程度ではあるが、類似団体平均との比較において、私立保育所及び認定こども園の措置費のほか、町立保育所の運営等の影響もあり、比較的高い水準を示している。
 次いで、土木費（住民一人当たり73,154円）が大きな割合を占めている。令和元年度は、道路事業費、橋梁整備費、町営住宅老朽化対策事業費の増等により、昨年度から6,364円の増となっている。類似団体平均との比較においても高い水準を示しており、下水道事業に対する繰出金等が影響していると考えられる。
 このほか、衛生費（住民一人当たり53,602円）については、類似団体平均より高い水準であり、病院事業への補助金の増等により昨年度から4,620円の増となった。商工費（住民一人当たり16,181円）が昨年度から9,197円の減となったのは、地域総合整備資金貸付金（ふさと融資）の皆減が影響していると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

富山県上市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		19.11	20.05	20.29	20.66	20.56
 実質収支額		3.76	5.35	3.60	4.10	4.15
 実質単年度収支		2.57	2.37	▲ 1.78	0.47	0.08

分析欄

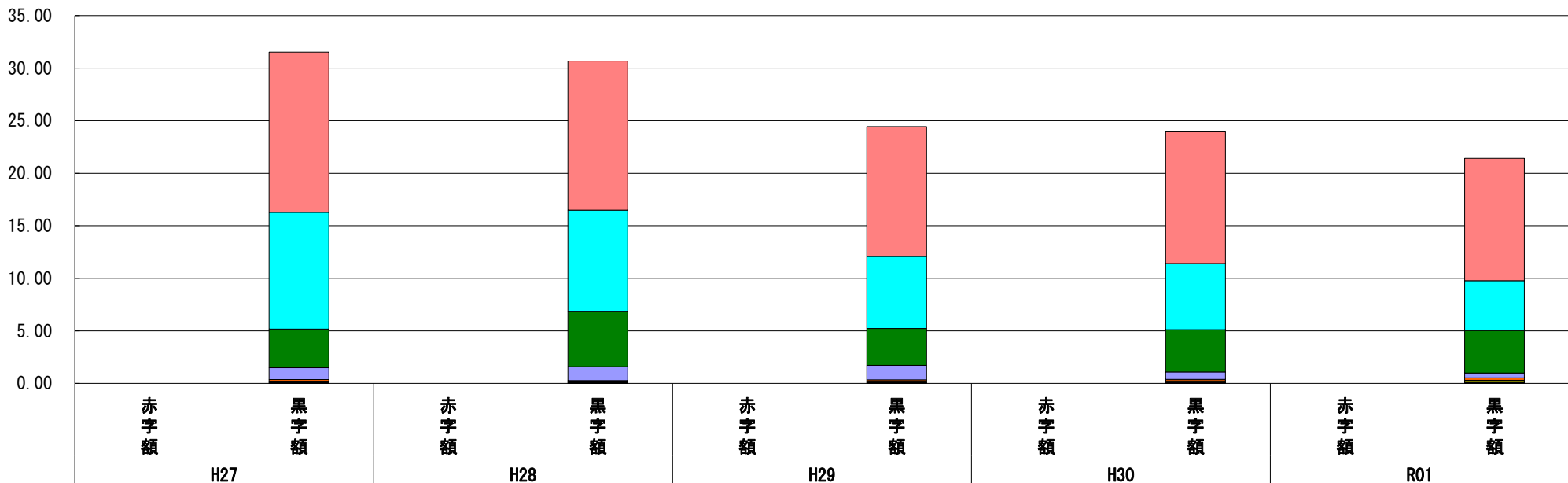
標準財政規模比の実質収支比率は、これまで3～5%台で推移しており、令和元年度は4.15%となっている。実質単年度収支比率については、令和元年度においては0.08%となり、昨年度から0.39ポイント低下した。昨年度に引き続き暖冬等の影響により除雪関係経費が減少したものの病院事業への補助金の増加等が影響していると考えられる。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、翌年度繰越財源の適正な確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		15.23	14.20	12.35	12.54	11.64
病院事業会計		11.12	9.62	6.85	6.30	4.73
一般会計		3.68	5.27	3.51	4.03	4.05
国民健康保険事業特別会計		1.13	1.33	1.38	0.70	0.46
下水道事業特別会計		0.13	0.07	0.13	0.14	0.24
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.08	0.07	0.09	0.11
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.05	0.07	0.06	0.07
土地取得事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.03	0.05	0.07

分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20～30%台で推移しており、減少傾向にある。令和元年度においては21.41%と昨年度から2.54ポイントの減となった。主な要因は、黒字比率の約半分を占める水道事業会計や国民健康保険事業特別会計の黒字額の減等によるものである。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

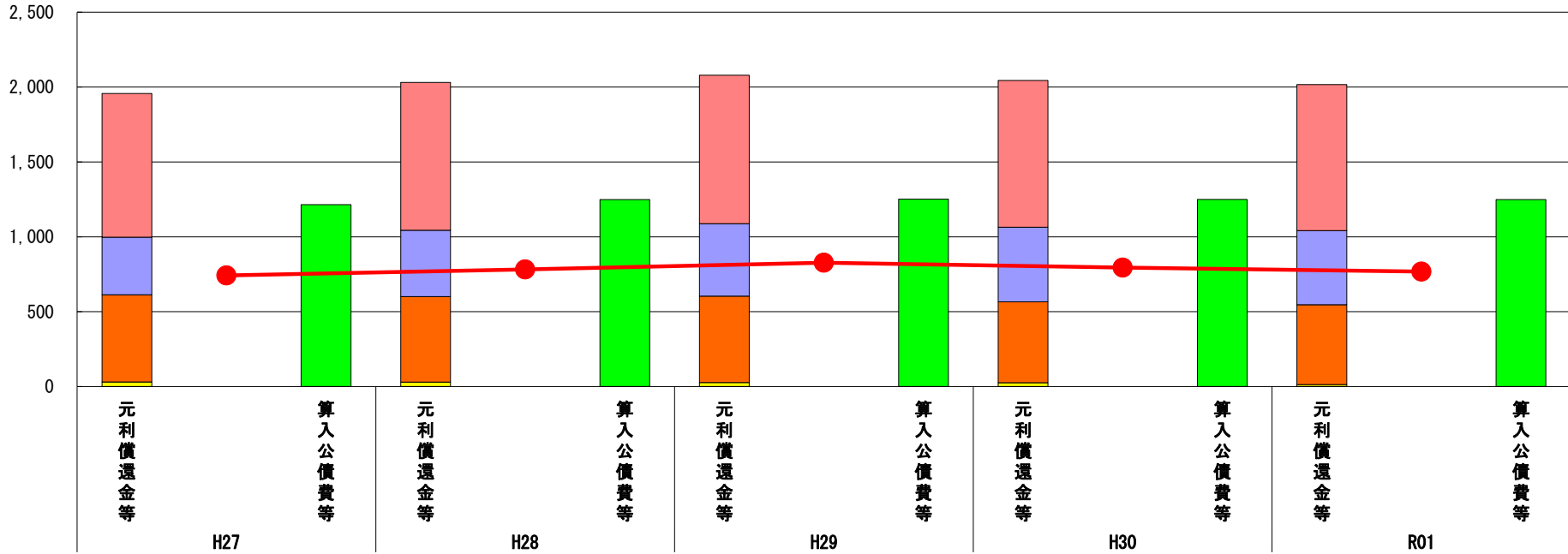
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		960	987	991	980	975
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	443	484	498	496
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		582	571	577	541	533
	債務負担行為に基づく支出額		31	30	27	25	13
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,215	1,249	1,252	1,250	1,249
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		742	782	827	794	768

分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成25年度以降は7～8億円台で推移している。令和元年度においては、普通会計分、一部事務組合負担金、債務負担行為が償還完了等に伴い減少したが、公営企業会計分については、病院事業及び下水道事業について依然として多額の償還が発生している。今後も、起債の抑制を図るなど着実な比率の減少に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

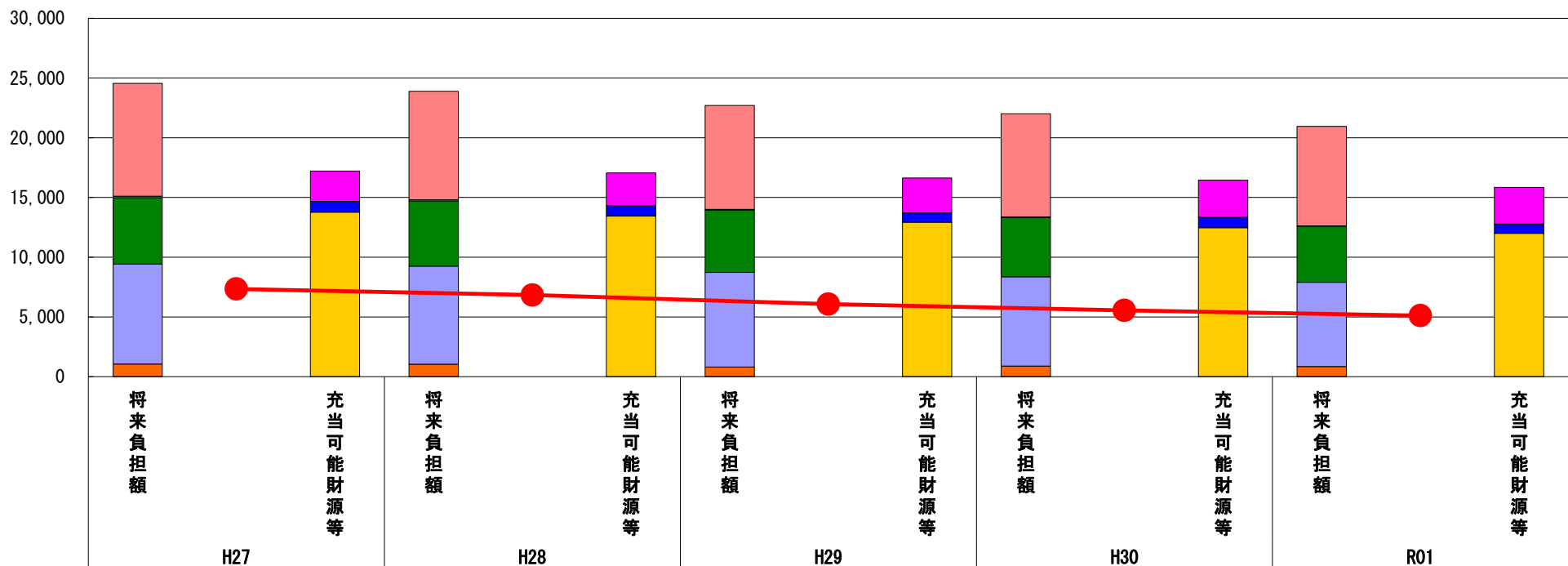
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

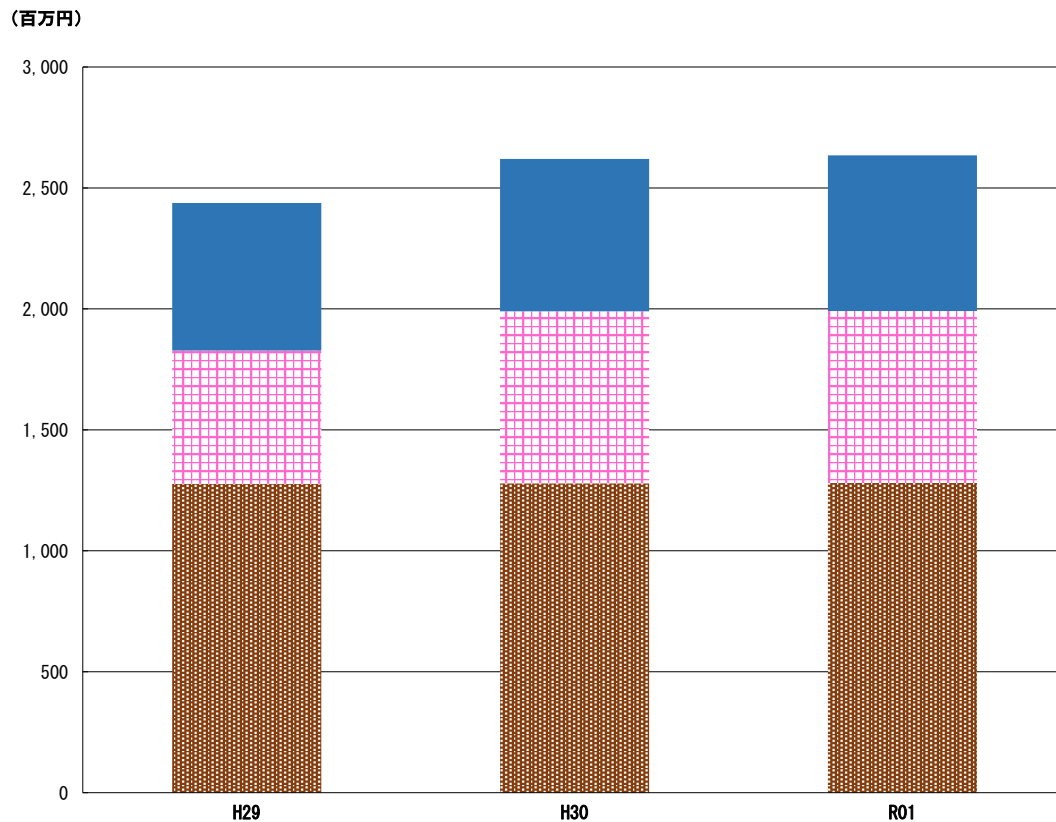
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,440	9,083	8,689	8,627	8,330
	債務負担行為に基づく支出予定額		125	95	69	45	33
	公営企業債等繰入見込額		5,568	5,456	5,212	4,975	4,700
	組合等負担等見込額		8,368	8,217	7,925	7,474	7,057
	退職手当負担見込額		1,053	1,038	807	880	842
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,542	2,749	2,919	3,100	3,081
	充当可能特定歳入		898	863	781	889	777
	基準財政需要額算入見込額		13,776	13,446	12,929	12,465	11,993
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,337	6,832	6,073	5,546	5,110

分析欄

将来負担額（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度に100億円を下回った。元金償還に伴う一部の地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減、充当可能基金の増等により、比率は年々減少傾向にあり、令和元年度は昨年度から4億3千6百万円の減となっている。しかし、病院事業及び下水道事業において依然として多額の起債残高を有していることなどから、今後も行財政改革を進め、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,277	1,279	1,280
減債基金		551	711	711
その他特定目的基金		610	630	644
上市町社会福祉事業基金		274	274	277
上市町定住促進住宅基金		148	170	186
上市町生涯学習推進基金		60	60	60
上市町教育基金		36	36	36
上市町学校教育施設整備基金		22	22	17
基金残高合計		2,438	2,619	2,635

令和元年度

富山県上市町

基金全体

(増減理由)

上市町定住促進住宅基金において定住促進住宅管理費の収支差額を積み立てたことにより16百万円の増、上市町社会福祉事業基金において指定寄附受入の積み立てにより3百万円の増、財政調整基金において指定寄附金受入分等の積み立てにより1百万円の増となった一方、上市町学校教育施設整備基金において事業充当に係る取り崩しにより5百万円の減、上市町農村環境保全基金の廃止に伴う取り崩しにより6百万円の減となり、基金全体では16百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金及び減債基金については、不時の支出等に備え、現有残高を目標に一定の額を確保するよう努める。
特定目的基金については、各々の目的に則りその活用に努めるとともに、役目を終えたもの等必要性に乏しい基金についてはその廃止を検討する。

財政調整基金

(増減理由)

寄附金受入分及び預金利子の積み立てにより、昨年度から1百万円の増となった。取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

災害発生時、豪雪時等への備え、財源不足への対応等のため、現在の残高を維持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

預金利子の積み立てのみで、昨年度とほぼ同額。取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

将来における地方債繰上償還等の財源として、現在の残高を維持するよう努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

上市町社会福祉事業基金：社会福祉向上のために必要な事業の財源に充てるもの。
上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の建設、修繕等の財源に充てるもの。
上市町生涯学習推進基金：生涯学習の推進のために必要な事業の財源に充てるもの。

(増減理由)

上市町社会福祉事業基金：指定寄附受入分3百万円を積み立てたことによる増。
上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅管理費と使用料等収入との差額16百万円を積み立てたことによる増。
上市町学校教育施設整備基金：学校教育施設整備への財源に充てるため5百万円の取り崩しを行ったことによる減。

(今後の方針)

上市町社会福祉事業基金：果実運用を行う基本残高を確保のうえ、それを超える分については基金の目的に則り活用を図る。
上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の管理に係る収支差額分を積み立て、将来的な大規模修繕等の財源として確保する。
上市町生涯学習推進基金：社会教育施設の修繕、社会教育・文化活動等の財源としての活用を図る。